

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年4月24日
【事業年度】	第45期（自平成26年2月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社富山ゴルフ
【英訳名】	Toyama Golf Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板倉 均
【本店の所在の場所】	富山県富山市万願寺1の166番地
【電話番号】	(076)467-2240(代表)
【事務連絡者氏名】	総務課係長 岩瀧 彰一
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市万願寺1の166番地
【電話番号】	(076)467-2240(代表)
【事務連絡者氏名】	総務課係長 岩瀧 彰一
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
売上高	(千円)	424,145	393,896	383,180	407,023	404,682
経常損失()	(千円)	36,703	61,757	45,450	18,323	22,033
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	36,835	42,004	41,624	15,090	4,229
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	888,750	888,750	888,750	888,750	905,400
発行済株式総数	(株)	4,324	4,324	4,324	4,324	4,398
純資産額	(千円)	170,048	128,043	86,419	71,329	100,399
総資産額	(千円)	3,815,581	3,733,070	3,679,873	3,633,918	3,616,982
1株当たり純資産額	(円)	39,326	29,612	19,985	16,496	22,828
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	8,518	9,714	9,626	3,489	966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	4.5	3.4	2.3	2.0	2.8
自己資本利益率	(%)	21.7	32.8	48.2	21.2	4.2
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	9,093	17,389	8,540	2,882	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	33,731	24,210	21,840	26,912	27,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	33,300
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	128,659	87,059	73,759	49,730	55,424
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	19 〔28〕	18 〔29〕	20 〔27〕	19 〔30〕	20 〔30〕

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和45年7月4日に株式会社富山ゴルフの商号をもって資本金35,000千円、ゴルフ場経営を主たる目的とし、富山市総曲輪に設立された。

その後の主な変遷は次のとおりである。

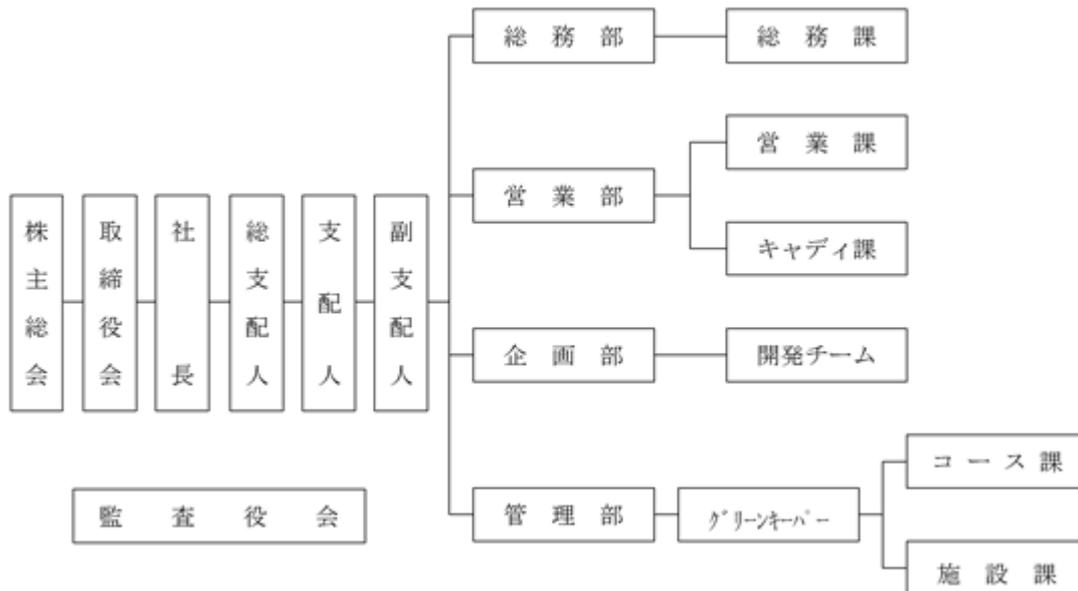
昭和46年8月	9ホールズオープン
昭和47年3月	18ホールズオープン 本店を上新川郡大沢野町（現在の富山市万願寺）に移転
昭和51年10月	27ホールズオープン
昭和59年4月	クラブハウス増、改築工事完成
昭和62年10月	27ホールズグリーン改造、全自動散水設備及び薬師コース6、7番、神通コース1、5、9番改造工事完成
平成4年3月	クラブハウス増改築及びキャディハウス新築工事完成
平成5年11月	管理棟新築工事完成
平成14年3月	電磁誘導カートを全コース全面導入

3【事業の内容】

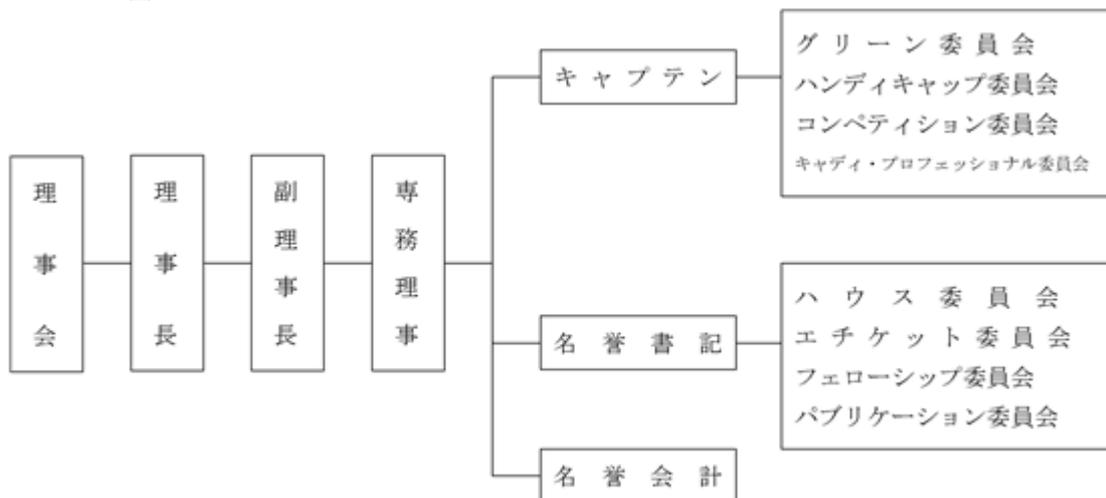
当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定株数以上の株主及びクラブで定める保証金の納入者をもって富山カントリークラブを組織し、会員制を採用している。従って法人正会員（株式6株以上所有する法人）個人正会員（株式2株以上所有する個人）平日会員（株式1株以上所有する個人）、保証金会員（法人正会員、個人正会員、平日会員、レディース平日会員）に分け、他のビジターの入場を許可している。ゴルフ場は27ホールズのゴルフ場及びクラブハウスを建設し、クラブ会員及び会員紹介者の使用に供する。その他将来の計画として観光温泉ホテル、遊園地、運動場等の健全レクリエーション施設を建設し観光客の誘致によって、地方経済、文化の発展に寄与せんとするものである。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営組織図



(2) クラブ組織図



4【関係会社の状況】

該当事項なし

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20 [30]	46.3	15.2	3,246,202

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人数を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国の経済状況は、経済政策の効果や円高是正が進み、ゆるやかな回復基調が続き、雇用・所得環境の改善もみられました。しかしながら、消費税増税や異常気象による自然災害の発生など個人消費に影を落としました。世界各地のテロや紛争も世界経済への懸念として残り、不透明な状況が続きました。

県内のゴルフ場業界は、ゴルファー人口の減少に歯止めがかからず、さらに春先の荒天や大雨、局地的豪雨など天候不順による入場者減が追い打ちをかける結果となりました。相変わらずの低料金化による獲得競争が続き、厳しい環境にあります。

こうした中、当社は「より快適に楽しくプレー」をモットーに、お客様に満足していただけるゴルフ場を目指し、コース整備やサービスの充実に一層の努力をし、集客を図りました。

営業日数は、昨年に比べ降雪が少なく、2月には3日間営業できたものの、3月はすっきりしない天候が続き、12月になると降雪で4日間しか営業できず、10日間減少の270日で、入場者は39,051名と前期比455名減少の前年対比99%となりました。

営業収益は、ゴルフ場収入が前期302,869千円に対し、当期は300,473千円と2,395千円(0.8%)減少、その他の収入で名義書換登録料が1,814千円増加し、全体では前期407,023千円に対し、当期は404,682千円と2,340千円(0.6%)減少しました。

営業費用の面では、鋭意節約に努めましたが前期428,973千円に対し、当期は431,815千円と2,841千円(0.7%)増加しました。

これに営業外損益、特別損益、法人税、住民税及び事業税を加減算した結果、4,229千円の当期純損失となりました。

コース関係では、初の試みとして、コースボランティア作業を実施しました。役員、理事、委員ら会員各位の協力でティーフランドの芝張りや花壇の整備、チューリップ球根の植え込み、雑草の刈り込みなどを行い、コース景観の向上に努めました。

思わぬ災害にも見舞われました。8月17日、早朝からの集中豪雨で、クラブハウスから神通コースへ向かう管理道路が20メートルにわたって決壊し、土砂が薬師グリーン側に崩落しました。水道管が破損し、コース売店が断水、アスファルトもはがれてカート道路も不通になりました。工事関係者の迅速で適切な対応に加え、キャディを含め全従業員の献身的な働きで営業が続けることができ、8月21日に通水し、22日にはカートの走行も可能となり、9月下旬に全面復旧しました。

また、要望の強かった有磯7番トイレを新築し、利便性を良くしました。薬師8番レディースティーをかさ上げして広くし、グリーンがより見やすくなり、「ショットが打ちやすくなった」と好評を得ております。

競技関係では人気の三公式戦「県女子アマゴルフ選手権」「県シニアゴルフ選手権」「県ミッドシニアゴルフ選手権」などの個人チャンピオン戦や、名物の市町村親睦まるごと富山ゴルフフェスティバルや、会員企業対抗ゴルフなどの団体戦を盛況に開催しました。

対外試合では当クラブの選手団が、中部インタークラブ本戦に北陸代表で出場し、難コースの愛知カンツリー倶楽部で富山CCをアピールしました。個人では網谷繁宣選手が県アマ選手権、山中敏靖選手が北陸オープンゴルフアマの部で、それぞれ二連覇を達成し、富山CCの名声を高めました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において538千円減少、投資活動において27,067千円減少、財務活動において33,300千円増加した結果、資金は前事業年度末残高に比べ5,694千円増加(11.4%増)し、当事業年度末残高は、55,424千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は538千円となり、前事業年度に比べ3,420千円減少(前事業年度は2,882千円の資金の増加)しました。これは主に税引前当期純損失3,170千円、固定資産の減価償却費46,461千円、債務免除益2,185千円、売上債権の減少額2,151千円、たな卸資産の減少額1,065千円、未払金の増加額5,188千円、長期未払金の増加額2,209千円、預り保証金の減少額70,214千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は27,067千円となり、前事業年度に使用した資金26,912千円に比べ155千円増加(0.6%増)しました。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは全額固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は33,300千円となり、前事業年度に比べ33,300千円増加(前事業年度において財務活動は無い)しました。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは全額株式の発行によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 利用状況

入場者実績及び増減比較は次の通りであります。

月別	第44期(25.2.1~26.1.31)					第45期(26.2.1~27.1.31)					増減比較	
	営業日数(日)	メンバー(名)	無記名(名)	ビジター(名)	計(名)	営業日数(日)	メンバー(名)	無記名(名)	ビジター(名)	計(名)	増減数(名)	増減比率(%)
(月)												
2	0	0	0	0	0	3	44	0	45	89	89	0
3	22	883	0	827	1,710	20	511	1	489	1,001	709	41
4	30	1,617	31	2,790	4,438	30	1,717	70	2,464	4,251	187	4
5	31	1,928	40	3,456	5,424	31	1,881	83	3,470	5,434	10	0
6	30	1,904	64	3,569	5,537	30	1,799	124	3,270	5,193	344	6
7	30	1,438	22	2,174	3,634	30	1,512	57	2,512	4,081	447	12
8	31	1,483	44	2,452	3,979	31	1,485	34	2,543	4,062	83	2
9	29	1,712	120	3,124	4,956	30	1,856	111	3,460	5,427	471	10
10	31	1,784	93	3,419	5,296	31	1,727	168	3,531	5,426	130	2
11	29	1,200	132	2,258	3,590	30	1,441	139	2,462	4,042	452	13
12	15	426	17	460	903	4	15	0	30	45	858	95
1	2	18	0	21	39	0	0	0	0	0	39	0
合計	280	14,393	563	24,550	39,506	270	13,988	787	24,276	39,051	455	1
比率(%)	-	37	1	62	100	-	36	2	62	100	-	-

(2) 収入の状況

収入の実績及び比較は次の通りであります。

月別	第44期(25.2.1~26.1.31)				第45期(26.2.1~27.1.31)				増減比較	
	会員収入(千円)	ゴルフ場収入(千円)	売店他収入(千円)	計(千円)	会員収入(千円)	ゴルフ場収入(千円)	売店他収入(千円)	計(千円)	増減数(千円)	増減比率(%)
(月)										
2	73,182	0	3,800	76,982	71,778	365	0	72,144	4,838	6
3	2,238	11,554	90	13,883	3,609	6,843	22	10,474	3,408	25
4	0	34,052	517	34,569	5,714	32,485	4,282	42,481	7,912	23
5	2,671	41,095	734	44,502	878	41,467	673	43,018	1,484	3
6	3,488	44,323	800	48,611	2,422	41,122	807	44,352	4,260	9
7	1,972	29,498	543	32,013	1,700	33,291	592	35,583	3,570	11
8	0	29,325	493	29,819	1,630	29,053	473	31,156	1,337	4
9	3,348	38,962	4,836	46,696	0	42,539	4,570	47,110	41	1
10	0	40,747	816	41,564	918	42,437	820	44,175	2,611	6
11	782	26,894	683	28,360	559	30,607	615	31,781	3,422	12
12	650	6,229	241	7,120	1,000	260	188	1,448	5,673	80
1	2,700	185	13	2,899	95	0	3	953	1,945	67
合計	91,031	302,869	13,122	407,023	91,158	300,473	13,050	404,682	2,340	1
比率(%)	22	75	3	100	23	74	3	100	-	-

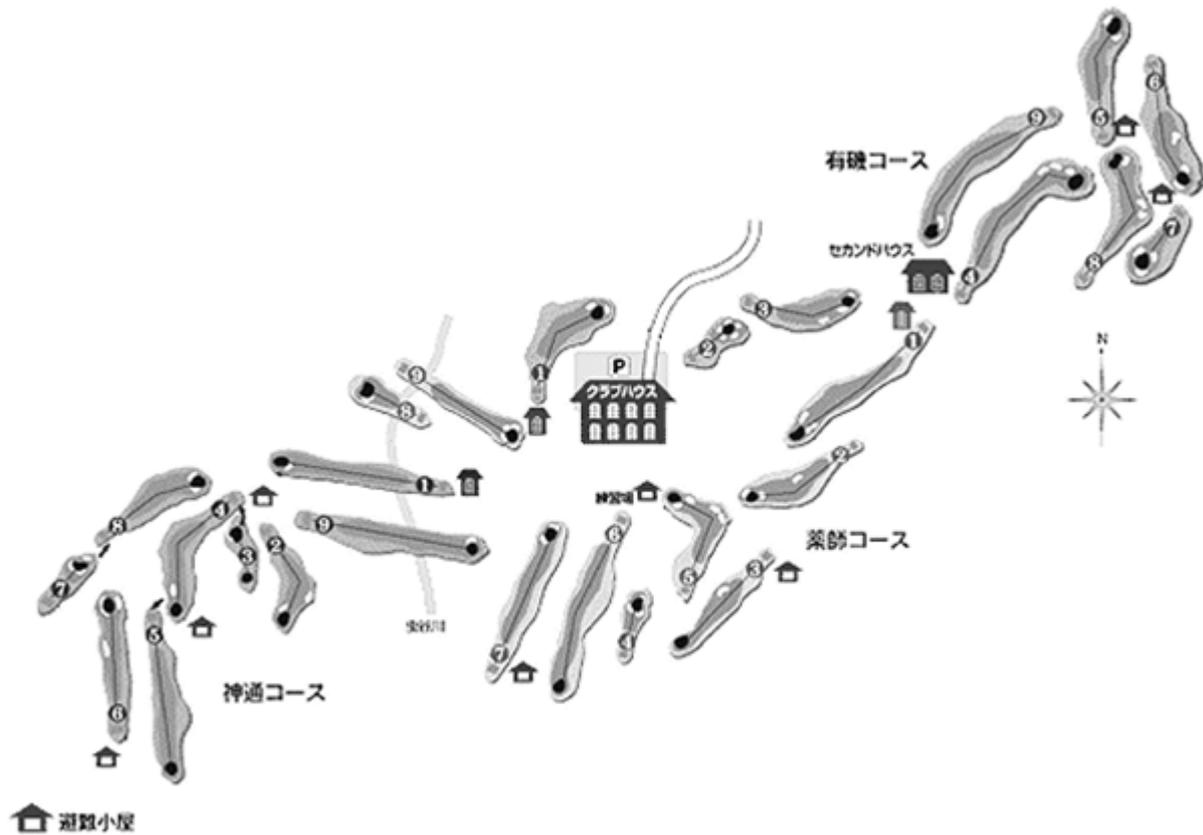
(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 主要料金の推移

区分	平成24年 3月	平成25年 4月	平成26年 4月	平成27年 4月	内容
年会費					
個人会員(円)	36,000	36,000	36,000	36,000	(平成9年2月より)
法人会員(円)	36,000	36,000	36,000	36,000	1名に付 (平成9年2月より)
平日会員(円)	24,000	24,000	24,000	24,000	(平成9年2月より)
地方会員(円)	18,000	18,000	18,000	18,000	(平成9年2月より)
ロッカー料(円)	-	-	-	-	平成4年4月より廃止
コース利用料金					
メンバーグリーンフィ(円)	500	500	500	500	
無記名グリーンフィ(円)	2,000	940	940	940	平日 (平成25年4月より)
	7,000	3,600	3,600	3,600	土曜 (平成25年4月より)
	7,000	3,600	3,600	3,600	日曜・祝日 (平成25年4月より)
ビジターグリーンフィ(円)	5,000	2,670	2,670	2,670	平日 (平成25年4月より)
	12,000	9,000	9,000	9,000	土曜 (平成25年4月より)
	12,000	9,000	9,000	9,000	日曜・祝日 (平成25年4月より)
キャディフィ(円)	4,000	4,000	4,000	4,000	平成10年2月より
協力費(円)	1,500	1,500	1,500	1,500	平成15年3月より
諸費用(円)	800	800	800	800	平成15年3月より
競技参加料(円)	1,000	1,000	1,000	1,000	通常競技 平日・土曜・日曜 祝日 (平成3年4月より)
	1,000	1,000	1,000	1,000	月例杯
	2,000	2,000	2,000	2,000	五大競技 (昭和61年3月より)
練習場利用料金					
貸ボール(M)(円)	200	200	200	200	昭和59年4月より
〃(V)(円)	300	300	300	300	昭和59年4月より
貸クラブ(円)	100	100	100	100	昭和59年4月より

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(4) コースの概要



有磯コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
H D C P	8	9	7	6	5	4	3	1	2	
ヤード	343	158	319	544	356	360	207	408	566	3,261
パー	4	3	4	5	4	4	3	4	5	36

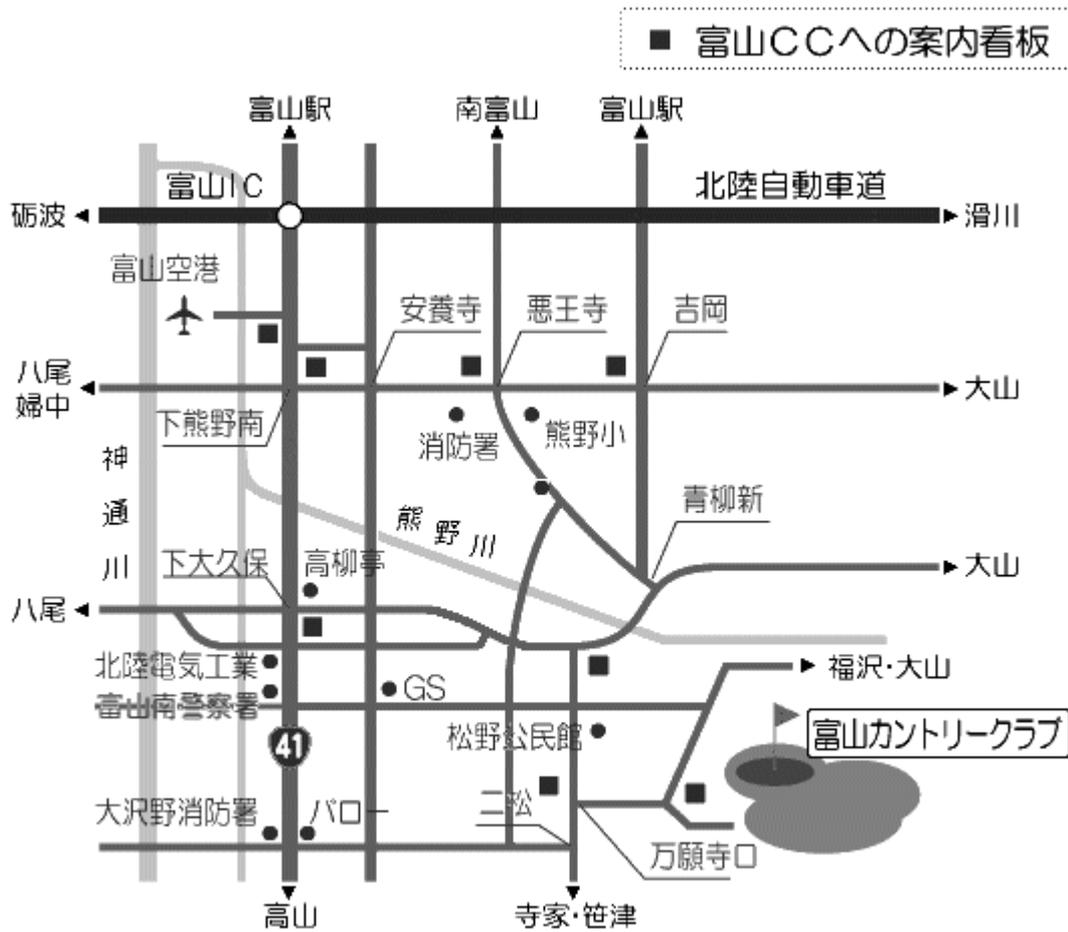
薬師コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
H D C P	9	1	8	6	7	3	2	5	4	
ヤード	506	382	354	207	389	566	416	194	365	3,379
パー	5	4	4	3	4	5	4	3	4	36

神通コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
H D C P	6	9	5	2	1	3	7	8	4	
ヤード	523	295	209	403	470	415	204	344	539	3,402
パー	5	4	3	4	4	4	3	4	5	36

(5) 交通案内図



- | | | |
|-----------|-----|---|
| 富山インターより | 15分 | 富山インター出口より国道41号線を大沢野、高山方面へ南進する。 |
| 富山空港より | 15分 | 下熊野南交差点を左折、悪王寺交差点を右折し、小黑橋に進む。 |
| J R 富山駅より | 35分 | 又は下大久保若草町交差点で左折し、小黑橋方面に進む。
万願寺方面へ南進し、万願寺口バス停を左折、クラブハウスに至る。 |

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

当社においても、当期は営業日数の減少による入場者数の減少等により、営業収益が減少したため営業費用を下回り、継続的な営業損失となっております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

営業活動を強化し、入場者の増大による営業収益の増加、コスト削減やムダ廃止の徹底を図り、収支改善に努め、利益体質にすることが緊急の課題と考えております。

(3) 対処方針

顧客管理、顧客情報の収集に努め、積極的な営業活動を行なうとともにコース整備の充実、メンバー並びにゲストの皆様の多様化するニーズに対応し、きめ細かなサービスを提供、魅力ある企画等、来場者の皆様が満足できるゴルフ場を目指し、入場者の増加を図ります。

(4) 具体的な取組状況等

定期的に会議を開催、取締役支配人を中心に、各部署の管理職および社員の情報交換、アイデア、新企画等を検討し、また、役員、委員と協力し、従業員一丸となって営業活動に努めています。

各種営業データを基に、コンペ等勧誘に努め予約の増加と、新規コンペ等獲得を図っています。

コース整備の充実に努め、付加価値の高い設備を維持し、入場者獲得競争の激化による料金割引に歯止めをかけるよう努めております。

役員企業等の協力により、会員・企業対抗ゴルフ大会等、新しいタイプの企画を立案し、営業活動に取り組んでおります。

来場者の誘致策として、会員へメンバー誕生月優待券、メンバー特別優待券、ゲスト特別優待券を発行し、同伴者の誘致に努めております。

来場されない会員（退会者、高齢者等）の活性化対策として、名義書換登録料の期間限定特別措置により軽減を図り、新規会員の登録に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成27年1月31日）現在において判断したものであります。

(1) 事業の特性について

当社の事業であるゴルフ場の経営については、景気動向や雇用環境による個人消費の動向並びに天候により入場者数に大きな影響を与えるため、景気停滞による所得環境、金融資本市場の危機、世界的な景気後退、雇用情勢の悪化、天災、天候の不順により、業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 供給過剰による集客競争について

ゴルフ場業界は、全国的に供給過剰により、低価格による集客競争が続いておりますが、そのなかで当社はゴルフファアのニーズに応え、魅力ある良いコース、良いサービスを提供できなかった場合には、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響について

当社のコース利用による収入は、春先の降雪、梅雨の長雨、冬前の降雨等天候による入場者数の増減が、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 預託保証金の返還問題について

当社の会員構成は、大部分が株式会員であります。一部に保証金による会員（全会員のうち7.1%）があります。それらの保証金と株式会員からの保証金の返還請求が一度にあった場合、資金繰りに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計について

当社は平成19年1月期より減損会計の適用をしましたが、今後の減損会計の適用による業績への具体的な影響は未確定であります。しかし、当社の固定資産に対して今後減損処理が必要と判断された場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、80,341千円（前事業年度末77,804千円）となり、2,537千円増加しました。主な増加の要因は、保険金収入16,677千円等、現金及び預金の増加5,694千円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,536,640千円（前事業年度末3,556,113千円）となり、19,473千円減少しました。主な減少の要因は、A重油1.9KL屋外タンク新設工事、有磯7番トイレ新築工事、薬師8番レディース造成工事、コンピューター式入替、デジタルフルカラー複合機及び印刷機入替等、管理体制の強化及びコース管理の効率化を目的とした固定資産27,067千円の取得があったものの、減価償却費が46,461千円発生したためであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、42,063千円（前事業年度末26,973千円）となり、15,090千円増加しました。主な増加の要因は、未払金の増加5,188千円、リース債務の増加2,379千円、預り金の増加2,661千円、未払消費税の増加4,087千円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,474,518千円（前事業年度末3,535,616千円）となり、61,098千円減少しました。主な減少の要因は、長期未払金の増加2,209千円、リース債務の増加8,238千円、預り保証金の減少22,600千円、株主、役員又は従業員からの預り保証金の減少49,800千円等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、100,399千円（前事業年度末71,329千円）となり、29,070千円増加しました。この要因は、資本金の増加16,650千円、資本準備金の増加16,650千円、当期純損失4,229千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)(営業収入)

売上高については、営業日数の減少により入場者数が455名減少したため、ゴルフ場収入は前事業年度に比べ2,395千円減少、年会費も1,687千円減少しましたが、名義書換登録料が1,814千円増加したため、売上高全体では404,682千円と2,340千円の減少となりました。

(営業費用)

営業費用については、人員の効率化及び各経費の節約に努めましたが、コース管理費の増加により、前事業年度に比べ2,841千円増加し、431,815千円となりました。

(営業損失)

営業損失については、売上高が2,340千円減少し、営業費用が2,841千円増加したため、前事業年度に比べ5,182千円増加し、27,133千円となりました。

(経常損失)

営業外収益については、2,219千円増加し6,074千円となりました。営業外費用については、746千円増加し974千円となりました。この結果、経常損失は3,709千円増加し、22,033千円となりました。

(当期純損失)

当事業年度は、特別利益に債務免除益2,185千円、保険収入16,677千円があり、前事業年度の純損失15,090千円に比べ10,861千円改善し、4,229千円の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】に記載しております。

第3【設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、ボイラー用A重油屋外タンク新設、既存地下タンク廃止工事2,600千円、薬師8番レディースティ造成工事2,418千円、有磯7番トイレ工事7,300千円、リース資産としてパソコン、ハードウェア入替10,812千円、デジタルフルカラー複合機、印刷機2,244千円の導入などを行いました。

その結果、当期の設備投資額は26,067千円となりました。

なお、営業に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はありません。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における平成27年1月31日現在の主要な設備は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	項目	内容	面積 (㎡)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
本社 (富山市)	建物	クラブハウス	4,804.066	535,202	20〔30〕
		管理棟	265.09	32,207	
		キャディハウス	1,024.206	94,660	
		その他		42,630	
	構築物	散水設備		6,515	
		暗渠排水		2,096	
		舗装工事		8,438	
		その他		112,893	
	機械及び装置			6,275	
	車両及びその他の陸上運搬具			705	
	工具、器具及び備品			8,825	
コース		758,539	1,604,387		
土地	富山市	1,150,108.03 (913)	1,005,548		
樹木			61,784		
リース資産			10,849		
合計				3,533,020	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 土地の括弧内数字は、賃借中の面積を示し、外数で示している。

3. 投下資本の金額は平成27年1月31日現在における有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まない。

4. 従業員の〔 〕は、年間平均臨時従業員数を外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 現在計画中の設備の新設は、次のとおりであります。

平成27年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		その他
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (富山市)	有磯コース猪防護柵 設置工事	4,000	0	自己資金	平成27年3月	平成27年4月	コース保護のため
	乗用3連グリーンモ ア 1台	4,000	0	自己資金	平成27年6月	平成27年6月	コース管理のため
	乗用プロフォース タービンプロア 1 台	1,000	0	自己資金	平成27年6月	平成27年6月	コース管理のため
	クラブハウス合併処 理浄化槽工事第1期	15,000	0	自己資金	平成27年6月	平成27年10月	老朽化のため
	薬師8、9番カート 路改修工事	1,000	0	自己資金	平成27年7月	平成27年10月	顧客の安全確保 のため
	さく井工事(坂本地 内)350m/m×80m	3,900	780	自己資金	昭和61年3月	平成27年10月	水不足のため (毎分薬600 ^{リットル})
合計	-	28,900	780	-	-	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 除却等

該当事項なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000
計	5,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,398	4,398	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,398	4,398	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。
当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月26日 (注)	74	4,398	16,650	905,400	16,650	120,200

(注) 第三者割当 発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円

(6)【所有者別状況】

平成27年1月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	6	-	74	-	-	1,798	1,880	-
所有株式数 (株)	32	42	-	799	-	-	3,525	4,398	-
所有株式数の 割合(%)	0.7	0.9	-	18.2	-	-	80.2	100.0	-

(7)【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北日本新聞社	富山県富山市安住町2番14号	98	2.23
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座二丁目10番6号	42	0.96
大王製紙株式会社	" 中央区八重洲2丁目7番2号	42	0.96
北日本放送株式会社	富山県富山市牛島町10丁目18番地	36	0.82
富山県	" 富山市新総曲輪1番7号	18	0.41
株式会社富山第一銀行	" 富山市総曲輪2丁目2-7	18	0.41
北陸電気工業株式会社	" 富山市下大久保3158番地	18	0.41
株式会社リッチェル	" 富山市水橋桜木136	18	0.41
富山市	" 富山市新桜町7番38号	14	0.32
北陸電気工事株式会社	" 富山市小中269番	12	0.27
富山ヤクルト販売株式会社	" 富山市大泉町1丁目1番10号	12	0.27
富山信用金庫	" 富山市室町通り1丁目1番32号	12	0.27
ダイト株式会社	" 富山市今泉西部町5-3	12	0.27
株式会社北日本新聞サービスセンター	" 富山市婦中町島本郷10番7	12	0.27
田中精密工業株式会社	" 富山市新庄本町二丁目7番10号	12	0.27
計	-	376	8.55

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,398	4,398	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,398	-	-
総株主の議決権	-	4,398	-

【自己株式等】

平成27年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する富山カントリークラブの会員となり、ゴルフ場を利用することができるが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図る基本方針のもと、現在は利益配当を行っておりません。今後の配当につきましては、株主の皆様への適切な利益配分や投資等とのバランスを勘案し、中長期的な企業価値の最大化に努め、配当政策の実施を検討してまいります。

毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

当社は、利益配分については、ゴルフ場施設の充実と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

配当の決定機関

当社は、期末配当での年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、気配相場もないため、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		板倉 均	昭和24年6月15日生	平成18年6月 ㈱北日本新聞社取締役事業局長兼文化センター長に就任 平成21年1月 同取締役副社長編集局長に就任 平成22年6月 同代表取締役副社長編集局長に就任 平成24年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任 平成24年6月 ㈱北日本新聞社代表取締役社長に就任(現) 平成27年4月 ㈱富山ゴルフ代表取締役社長に就任(現)	注2	2
取締役	支配人	串田 裕	昭和30年4月20日生	平成10年3月 ㈱北日本新聞社砺波支社営業局長に就任 平成14年3月 ㈱富山ゴルフ営業本部長に就任 平成15年9月 ㈱北日本新聞社総務局総務部長に就任 平成21年3月 ㈱北日本新聞開発センター統括本部長に就任 平成27年3月 ㈱富山ゴルフ支配人に就任 平成27年4月 同取締役支配人に就任(現)	注2	-
取締役		河合 隆	昭和24年5月4日生	昭和48年4月 ㈱北日本新聞社入社 平成16年6月 同取締役広告局長に就任 平成17年3月 同取締役社長室長に就任 平成18年6月 同常務取締役社長室長に就任 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成19年6月 ㈱北日本新聞社専務取締役社長室長に就任 平成21年1月 同代表取締役社長に就任 平成21年2月 ㈱富山ゴルフ代表取締役社長に就任 平成24年6月 ㈱北日本新聞社代表取締役会長に就任(現)	注2	2
取締役		金岡 純二	昭和13年11月24日生	昭和44年8月 ㈱富山相互銀行入行 昭和50年12月 同取締役企画部長に就任 昭和52年6月 ㈱インテック取締役に就任(現) 昭和52年6月 ㈱富山相互銀行常務取締役企画部長に就任 昭和54年6月 同専務取締役に就任 昭和56年3月 同取締役社長に就任 昭和58年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成元年2月 ㈱富山第一銀行取締役頭取に就任 平成22年4月 同取締役会長に就任(現)	注2	2
取締役		杉野 太加良	昭和6年11月27日生	昭和26年4月 ㈱杉野クリーナー製作所入社 昭和31年4月 同常務取締役に就任 昭和62年6月 ㈱スギノマシン専務取締役に就任 平成4年3月 滑川商工会議所会頭に就任(現) 平成9年6月 ㈱スギノマシン取締役に就任 平成9年6月 SUGINO Corp.USA.取締役に就任(現) 平成11年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成13年6月 ㈱スギノマシン取締役に就任(現)	注2	2
取締役		田中 一郎	昭和19年4月29日生	昭和48年1月 田中精密工業(株)入社 昭和52年5月 同取締役に就任 昭和56年5月 同常務取締役に就任 昭和60年5月 同代表取締役専務に就任 昭和63年6月 同代表取締役副社長に就任 平成3年6月 同代表取締役社長に就任 平成11年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成19年3月 富山カントリークラブ理事長に就任 平成20年6月 田中精密工業(株)取締役会長に就任 平成24年6月 同相談役に就任(現)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		上原 敏雄	昭和5年8月24日生	昭和29年1月 ㈱上原電機商会取締役に就任 昭和40年11月 富山ナショナル製品販売㈱取締役社長に就任 昭和55年8月 ㈱上原電機商会取締役社長に就任(現) 昭和63年10月 北陸ナショナル家電販売㈱取締役会長に就任 平成2年2月 北陸松下ライフエレクトロニクス㈱取締役会長に就任 平成14年2月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	2
取締役		池田 治郎	昭和42年12月26日生	平成14年11月 富山いすゞ自動車㈱代表取締役副社長に就任 平成15年6月 ケー・エム・リース㈱代表取締役社長に就任(現) 平成15年6月 大和交通㈱代表取締役に就任(現) 平成17年6月 富山いすゞ自動車㈱代表取締役社長に就任(現) 平成17年6月 コマツ富山㈱代表取締役社長に就任(現) 平成17年6月 呉羽興業㈱代表取締役社長に就任(現) 平成18年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	2
取締役		福島 敏明	昭和11年1月15日生	昭和57年10月 福島電工㈱代表取締役社長に就任 平成16年10月 ㈱エフテック代表取締役会長に就任(現) 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	2
取締役		斉藤 慎一	昭和17年4月6日生	昭和46年5月 広進工業㈱常務取締役に就任 昭和56年5月 同代表取締役社長に就任(現) 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成19年11月 滑川商工会議所会頭に就任(現)	注2	2
取締役		堀田 昌昭	昭和18年11月2日生	昭和51年3月 富山ヤクルト販売㈱取締役に就任 平成3年3月 同代表取締役社長に就任(現) 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	-
取締役		本間 博夫	昭和20年7月29日生	平成13年2月 ㈱不二越取締役に就任 平成14年7月 同常務取締役に就任 平成16年2月 同取締役副社長に就任 平成19年2月 同代表取締役副社長に就任 平成21年2月 同代表取締役社長に就任(現) 平成22年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	-
取締役		瀧脇 俊彦	昭和28年10月23日生	平成15年6月 北日本放送㈱取締役東京支社長に就任 平成15年6月 ㈱ケイエヌビィ・イー取締役に就任 平成18年7月 北日本放送㈱取締役営業本部営業局長に就任 平成19年6月 同代表取締役専務に就任(現) 平成22年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	-
取締役		浅野 博文	昭和24年4月4日生	平成11年4月 ㈱富山第一銀行大阪支店長に就任 平成14年6月 同金沢支店長に就任 平成17年4月 同高岡支店長に就任 平成19年6月 同取締役審査部長に就任 平成24年6月 富山ファースト・リース㈱代表取締役社長に就任(現) 平成26年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		野村 正也	昭和12年8月12日生	昭和57年6月 北陸電気工業(株)常務取締役に就任 平成8年6月 同取締役社長に就任 平成18年6月 同取締役会長に就任 平成26年6月 同相談役に就任(現) 平成27年4月 (株)富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成27年4月 富山カントリークラブ理事長に就任(現)	注2	-
常勤監査役		坂田 光文	昭和11年4月6日生	昭和34年4月 富山県入庁 平成3年4月 富山県議会議員(現) 平成23年5月 富山県議会議長 平成27年4月 (株)富山ゴルフ監査役に就任(現)	注3	2
監査役		近藤 光玉	昭和22年1月3日生	昭和46年4月 弁護士(現) 昭和62年4月 富山県弁護士会会長に就任 昭和62年4月 日本弁護士連合会常務理事に就任 平成12年4月 (株)富山ゴルフ監査役に就任(現)	注3	2
監査役		竹内 茂	昭和28年12月11日生	平成2年1月 (株)婦中興業取締役に就任 平成3年7月 同代表取締役副社長に就任 平成4年10月 同代表取締役社長に就任(現) 平成19年4月 (株)富山ゴルフ監査役に就任(現)	注3	-
計						20

- (注) 1. 取締役河合 隆、金岡純二、杉野太加良、田中一郎、上原敏雄、池田治郎、福島敏明、斉藤慎一、堀田昌昭、本間博夫、瀧脇俊彦、浅野博文、野村正也は社外取締役であります。
監査役坂田光文、近藤光玉、竹内 茂は社外監査役であります。
2. 平成27年4月22日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
3. 平成24年4月24日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき

社外取締役及び社外監査役との関係

1. 社外取締役の氏名（13名）

河合 隆、金岡純二、杉野太加良、田中一郎、上原敏雄、池田治郎、福島敏明、斉藤慎一、堀田昌昭、本間博夫、瀧脇俊彦、浅野博文、野村正也

2. 社外監査役の氏名（3名）

坂田光文、近藤光玉、竹内 茂

3. 人的関係

該当なし

4. 資本的関係

当社の株式所有状況は 第4 提出会社の状況 5 役員 の状況に記載のとおりであります。また、会員登録に際し、他の会員と同一条件の保証金を預託しております。

なお、当社はその方々が役員をしている会社への出資はしていません。

5. 取引関係

当社との個人取引、社外取締役及び社外監査役が取締役等に就任している会社との取引につきましても、規定料金及び一般取引先の取引と同一条件であります。

6. その他の利害関係

該当なし

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は経営管理、運営管理その他業務全体のリスクに適切に対応できる体制の整備に取り組み、取締役会、理事会が中心となりリスクの現状分析を行ない問題解決に対応し、必要に応じて社外の専門家に相談し、経営の更なる健全化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役 6,156千円（社内取締役）

監査役 - 千円

（注）株主総会決議による報酬 取締役 年額 10,000千円以内

監査役 年額 2,000千円以内

(4) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,000	-	2,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査委嘱先の公認会計士が算定した監査報酬に対し、当該公認会計士の監査計画に基づく執務予定日数等を助案し、監査報酬の妥当性を検討、協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しています。

なお、当事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表について、公認会計士千田篤及び公認会計士穴田茂により監査を受けています。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、専門機関が主催するセミナーへ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,730	55,424
未収入金	20,586	18,435
貯蔵品	5,064	3,998
前払費用	1,326	1,308
立替金	612	643
その他	484	530
流動資産合計	77,804	80,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,729,792	1,738,192
減価償却累計額	1,012,866	1,033,490
建物(純額)	716,925	704,701
構築物	1,244,574	1,243,014
減価償却累計額	1,098,392	1,113,071
構築物(純額)	146,181	129,943
機械及び装置	96,354	96,487
減価償却累計額	87,326	90,211
機械及び装置(純額)	9,027	6,275
車両及びその他の陸上運搬具	146,356	146,356
減価償却累計額	143,669	145,651
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	2,687	705
工具、器具及び備品	107,956	108,517
減価償却累計額	99,064	99,691
工具、器具及び備品(純額)	8,892	8,825
コース	1,601,969	1,604,387
土地	1,005,548	1,005,548
樹木	61,784	61,784
リース資産	1,542	14,598
減価償却累計額	1,310	3,748
リース資産(純額)	231	10,849
建設仮勘定	780	780
有形固定資産合計	1,354,027	1,353,800
無形固定資産		
電話加入権	783	783
ソフトウェア	-	833
無形固定資産合計	783	1,617
投資その他の資産		
出資金	506	506
長期前払費用	796	716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
投資その他の資産合計	1,302	1,222
固定資産合計	3,556,113	3,536,640
資産合計	3,633,918	3,616,982
負債の部		
流動負債		
未払金	17,763	22,951
リース債務	231	2,611
未払費用	1,468	1,472
未払法人税等	1,628	2,399
預り金	2,419	5,080
その他	3,461	7,548
流動負債合計	26,973	42,063
固定負債		
リース債務	-	8,238
長期末払金	6,700	8,909
退職給付引当金	16,106	16,960
預り保証金	786,100	763,500
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,721,710	2,671,910
長期預り敷金	5,000	5,000
固定負債合計	3,535,616	3,474,518
負債合計	3,562,589	3,516,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	888,750	905,400
資本剰余金		
資本準備金	103,550	120,200
資本剰余金合計	103,550	120,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	920,970	925,200
利益剰余金合計	920,970	925,200
株主資本合計	71,329	100,399
純資産合計	71,329	100,399
負債純資産合計	3,633,918	3,616,982

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業収入		
会員収入	91,031	91,158
ゴルフ場収入	302,869	300,473
売店他収入	13,122	13,050
営業収入合計	407,023	404,682
営業費用		
ハウス及び一般管理費		
給料手当	34,578	35,574
雑給	1,228	1,222
賞与	6,944	6,931
退職給付費用	1,716	1,316
福利厚生費	1,686	2,082
減価償却費	38,197	35,669
その他	134,253	131,135
ハウス及び一般管理費合計	218,605	213,933
コース管理費		
給料手当	26,539	25,451
雑給	6,143	380
賞与	3,986	3,830
退職給付費用	301	258
減価償却費	7,445	6,402
その他	55,798	73,000
コース管理費合計	100,215	109,324
キャディ費		
給料手当	60,968	59,951
雑給	15,087	13,485
賞与	9,424	10,594
減価償却費	4,600	4,388
その他	20,072	20,138
キャディ費合計	110,152	108,558
営業費用	428,973	431,815
営業損失()	21,950	27,133
営業外収益		
受取利息	39	34
受贈益	-	1,500
雑収入	3,814	4,539
営業外収益合計	3,854	6,074
営業外費用		
雑損失	227	974
営業外費用合計	227	974
経常損失()	18,323	22,033

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
特別利益		
債務免除益	3,393	2,185
受取保険金	168	16,677
特別利益合計	3,561	18,862
税引前当期純損失()	14,761	3,170
法人税、住民税及び事業税	328	1,059
当期純損失()	15,090	4,229

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	888,750	103,550	103,550	905,880	905,880	86,419	86,419
当期変動額							
当期純損失（ ）				15,090	15,090	15,090	15,090
当期変動額合計	-	-	-	15,090	15,090	15,090	15,090
当期末残高	888,750	103,550	103,550	920,970	920,970	71,329	71,329

当事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	888,750	103,550	103,550	920,970	920,970	71,329	71,329
当期変動額							
新株の発行	16,650	16,650	16,650			33,300	33,300
当期純損失（ ）				4,229	4,229	4,229	4,229
当期変動額合計	16,650	16,650	16,650	4,229	4,229	29,070	29,070
当期末残高	905,400	120,200	120,200	925,200	925,200	100,399	100,399

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	14,761	3,170
減価償却費	50,243	46,461
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,965	854
受取利息及び受取配当金	39	34
債務免除益	3,393	2,185
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,309	2,151
たな卸資産の増減額(は増加)	798	1,065
未払金の増減額(は減少)	4,298	5,188
長期未払金の増減額(は減少)	3,838	2,209
預り保証金の増減額(は減少)	34,256	70,214
その他の資産の増減額(は増加)	104	20
その他の負債の増減額(は減少)	613	17,410
小計	3,171	244
利息及び配当金の受取額	39	34
法人税等の支払額	328	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,882	538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,912	26,067
無形固定資産の取得による支出	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,912	27,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	33,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	33,300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,029	5,694
現金及び現金同等物の期首残高	73,759	49,730
現金及び現金同等物の期末残高	49,730	55,424

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な資産の耐用年数は次の通りである。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(6,093千円)については、15年による按分額を費用処理している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用し、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更している。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替は行っていない。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

前事業年度(平成26年1月31日)

土地 751,319㎡ 158,784千円

上記資産は限度額350,000千円の根抵当権担保に供している。

当事業年度(平成27年1月31日)

土地 751,319㎡ 158,784千円

上記資産は限度額350,000千円の根抵当権担保に供している。

(損益計算書関係)

該当事項なし

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,324	-	-	4,324
合計	4,324	-	-	4,324
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,324	74	-	4,398
合計	4,324	74	-	4,398
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)	当事業年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	49,730千円	55,424千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	49,730	55,424

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項なし

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

会社における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、流動性の高い金融商品で運用し、資金調達については、自己資金でまかなっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、債務者の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、その悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	49,730	49,730	-
(2) 未収入金	20,586	20,586	-
資産計	70,317	70,317	-
(1) 未払金	17,763	17,763	-
(2) 未払費用	1,468	1,468	-
負債計	19,232	19,232	-

当事業年度(平成27年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	55,424	55,424	-
(2) 未収入金	18,435	18,435	-
資産計	73,859	73,859	-
(1) 未払金	22,951	22,951	-
(2) 未払費用	1,472	1,472	-
負債計	24,424	24,424	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
預り保証金	786,100	763,500
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,721,710	2,671,910

これらは市場価格がなくかつ将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	49,730	-	-	-
未収入金	20,586	-	-	-
合計	70,317	-	-	-

当事業年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	55,424	-	-	-
未収入金	18,435	-	-	-
合計	73,859	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年1月31日)

その他有価証券(貸借対照表計上額 出資金506千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年1月31日)

その他有価証券(貸借対照表計上額 出資金506千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	22,742千円
(2)中小企業退職金共済制度資産	5,823千円
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	16,919千円
(4)会計基準変更時差異の未処理額	812千円
(5)退職給付引当金(3) + (4)	16,106千円

(注) 当社は、従業員が比較的少ない小規模企業等であるため退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	2,018千円
(1)勤務費用	871千円
(2)会計基準変更時差異の費用処理額	406千円
(3)中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	740千円

(注) 当社は、簡便法を採用しており、(1)勤務費用、(2)会計基準変更時差異の費用処理額、(3)中小企業退職金共済制度への掛金拠出額は退職給付費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載していません。

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当事業年度(自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	16,106千円
退職給付費用	1,574千円
制度への拠出額	720千円
退職給付引当金の期末残高	16,960千円

(2) 退職給付債務及と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

非積立型制度の退職給付債務	16,960千円
貸借対照表に計上された負債	16,960千円

退職給付引当金	16,960千円
貸借対照表に計上された負債	16,960千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,574千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	1,283千円	1,283千円
未払事業税否認	438	451
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,431	5,718
減価償却超過額	6,516	6,410
コース減損損失額	11,117	11,117
税務上の繰越欠損金	51,264	46,153
繰延税金資産小計	76,052	71,136
評価性引当額	76,052	71,136
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

該当事項なし

(持分法損益等)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場経営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
1株当たり純資産額(円)	16,496	22,828
1株当たり当期純損失金額(円)	3,489	966
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
当期純損失(千円)	15,090	4,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	15,090	4,229
普通株式の期中平均株式数(株)	4,324	4,375

(重要な後発事象)

平日保証金会員の株式会員への振り替えのため平成27年4月22日開催の当社定時株主総会において、募集株式の発行事項を取締役会の決定に委任することを決議し、定時株主総会終了後の当社取締役会において募集株式の発行を第三者割り当てで行なうことを決議いたしました。

募集株式発行に関する決議事項

1、募集株式の種類および数	普通株式	2株
2、募集株式の払込金額	1株につき	450,000円
3、申込期間	平成27年5月14日から 平成27年5月21日まで	
4、払込期日	平成27年5月26日	
5、増加する資本金および資本準備金に関する事項		
	増加する資本金の額	450,000円
	増加する資本準備金の額	450,000円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,729,792	9,900	1,500	1,738,192	1,033,490	22,123	704,701
構築物	1,244,574	-	1,560	1,243,014	1,113,071	16,238	129,943
機械及び装置	96,354	133	-	96,487	90,211	2,885	6,275
車両及びその他の陸上運搬具	146,356	-	-	146,356	145,651	1,982	705
工具、器具及び備品	107,956	560	-	108,517	99,691	627	8,825
コース	1,601,969	2,418	-	1,604,387	-	-	1,604,387
土地	1,005,548	-	-	1,005,548	-	-	1,005,548
樹木	61,784	-	-	61,784	-	-	61,784
リース資産	1,542	13,056	-	14,598	3,748	2,437	10,849
建設仮勘定	780	-	-	780	-	-	780
有形固定資産計	5,996,658	26,067	3,060	6,019,666	2,485,865	46,294	3,533,800
無形固定資産							
電話加入権	783	-	-	783	-	-	783
ソフトウェア	-	1,000	-	1,000	166	166	833
無形固定資産計	783	1,000	-	1,783	166	166	1,617
長期前払費用	2,054	-	838	1,216	499	76	716
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く。）の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項なし

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	587
預金	
当座預金	12
普通預金	24,823
定期預金	30,000
計	55,424

2. 未収入金

内訳	金額（千円）
入場者未精算金	72
年会費	17,303
田中修他名義書換登録料	950
田中修他名義書換登録料消費税等	76
レストラン富山カントリー谷井英夫	33
計	18,435

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 365}$
20,586	343,022	345,173	18,435	94.9	20.7

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

3. 貯蔵品

内訳	金額(千円)
肥料・薬品	2,412
川砂・焼砂他	539
排水用品	121
歩径路用品	221
カーペットタイル	198
フロント販売用品	70
猪用フェンス	435
計	3,998

固定負債

1. 預り保証金

内訳	金額(千円)
会員入会保証金	699,500
会員増設保証金	14,500
会員グリーン等改造保証金	24,750
会員記念事業保証金	24,750
計	763,500

2. 株主、役員又は従業員からの預り保証金

内訳	金額(千円)
会員入会保証金	570,310
会員増設保証金	952,750
会員グリーン等改造保証金	575,250
会員記念事業保証金	573,600
計	2,671,910

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	該当規定なし
株券の種類	1株券 2株券 10株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	富山県富山市万願寺1の166番地 株式会社富山ゴルフ 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞
株主に対する特典	1株以上の個人株主および6株以上の法人株主は、理事会の承認を得、且つ所定の入会金を支払って、富山カントリークラブの会員となり、同会員運営のゴルフ場を使用することができます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に該当しませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）平成26年4月25日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

第45期中（自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日）平成26年10月30日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成27年 4月24日

株式会社富山ゴルフ

取締役会 御中

千田篤公認会計士事務所

公認会計士 千田 篤 印

穴田茂公認会計士事務所

公認会計士 穴田 茂 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山ゴルフの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山ゴルフの平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。